

経営比較分析表（平成29年度決算）

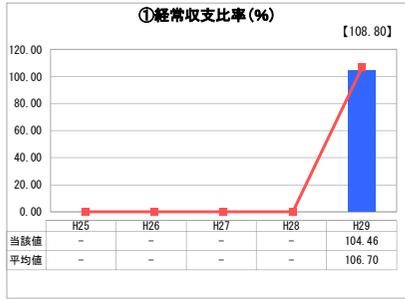
兵庫県 多可町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	37.10	36.01	74.12	3,726

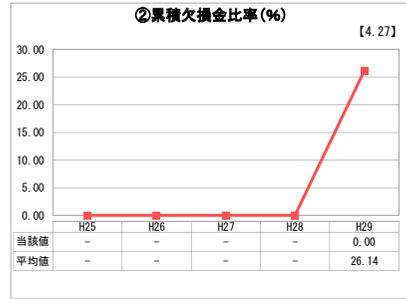
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,367	185.19	115.38
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,555	3.25	2,324.62

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

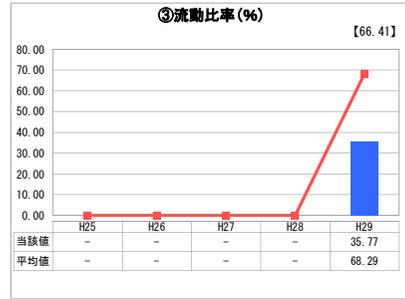
1. 経営の健全性・効率性



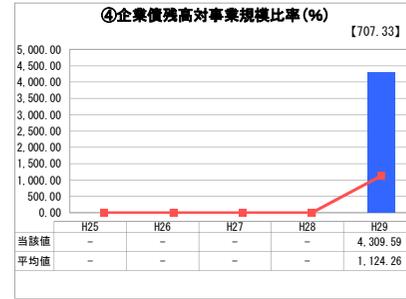
「経常損益」



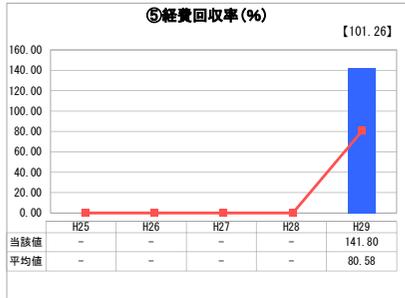
「累積欠損」



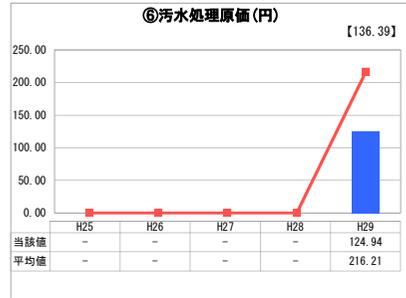
「支払能力」



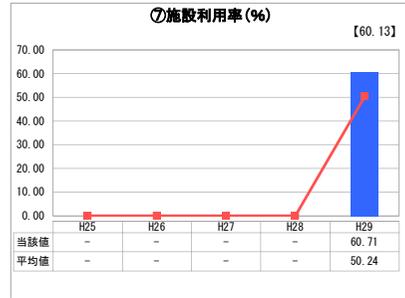
「債務残高」



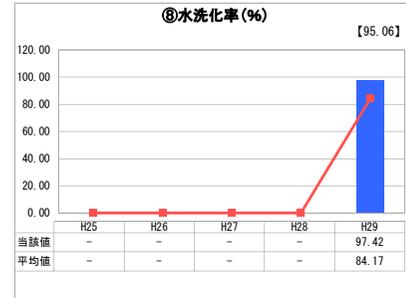
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

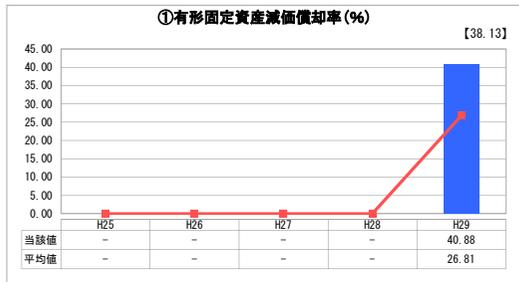


「施設の効率性」

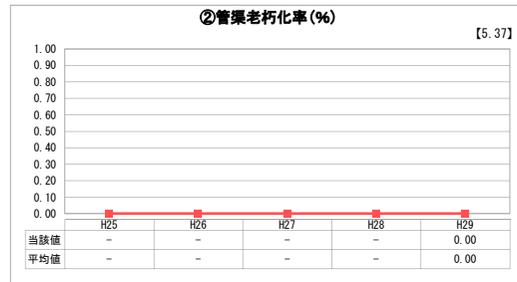


「使用料対象の捕捉」

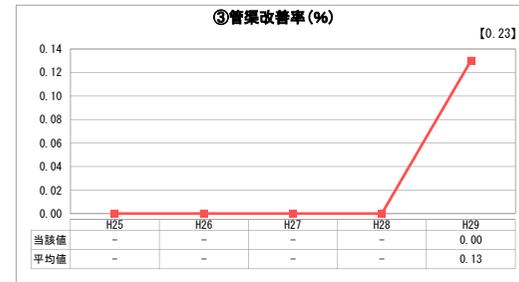
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・経常収支比率については100%以上となっているが、一般会計からの補助金に頼るところも大きいので、補助金額の増減に影響されるところではある。

・流動比率の値が類似団体と比較しても低く、また企業債残高対事業規模比率については高くなっているのは、当初が中山間地域のため処理人口が小規模であるが、当初の下水道管渠建設に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。

・経費回収率については、当事業が人口の多いエリアにあるうえに、1処理施設で賄っているのに経費も抑えられ比較的高い数値になっている。また、汚水処理原価についても、使用料の単価150円/㎡より低くなっている。しかし、今後、人口の減少に伴い悪化していく可能性も高いので注意が必要である。

・今後も、効率的に原価を抑えるよう努めたい。

2. 老朽化の状況について

・管渠は、最も古いもので建設から20年経過程度で、直ちに老朽化の問題があるわけではないが、将来の改築更新に係る財源確保に関して考えていく必要がある。

・平成35年頃まで、施設の統廃合を予定している。財源確保や経営に与える影響など考慮しながら計画的に事業を進める必要がある。

全体総括

本事業は、処理区域が中山間地域にあるため処理人口の割に整備管渠延長が長くなっている。そのため、管渠整備費が高額となり、建設時に借り入れた地方債の償還が現在も経営を圧迫しており、今後10年間は同様の状況が続く。

今後は、小規模施設との統廃合を図り、経営改善を進めることが重要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。